

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三菱総合研究所

3636 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 8 日 (木)

執筆：客員アナリスト

清水陽一郎

FISCO Ltd. Analyst Yoichiro Shimizu



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 9 月期の業績概要	01
2. 2023 年 9 月期の連結業績見通し	01
3. 中期経営計画の概要	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 同社グループの特長と強み	05
■ 事業概要	08
1. シンクタンク・コンサルティングサービスにおける各部門	08
2. IT サービスにおける各部門	10
■ 業績動向	12
1. 2022 年 9 月期の業績	12
2. 財務状況と経営指標	14
■ 今後の見通し	15
■ 中長期の成長戦略	17
1. 中期経営計画の概要	17
2. 5 つの改革路線	18
■ 株主還元策	22

要約

2022 年 9 月期は、売上高・各利益ともに過去最高業績を達成。 2023 年 9 月期は成長投資実行も増収増益を計画

三菱総合研究所<3636>は、調査・研究・政策支援・経営戦略サポートを行う「シンクタンク・コンサルティングサービス事業」と ICT ソリューションサービスを提供する「IT サービス事業」を官公庁、民間企業に対して展開している総合シンクタンクグループである。1970 年の設立以来、国内外の重要プロジェクトに参画し、常に時代の羅針盤となるようなビジョンを社会に提示し続けてきた。連結売上高の 3 割強を官公庁関連が占め（2022 年 9 月期）、安定した収益基盤を形成している。創業 50 周年を迎えた 2020 年には「中期経営計画 2023」（以下、中期経営計画）を策定した。中期経営計画は順調に進捗し、2022 年 9 月期には経常利益目標と ROE（自己資本利益率）の目標を 1 年前倒しで達成した。最終年度である 2023 年 9 月期においても確実に実績を積み重ね、持続的な成長と株主価値のさらなる向上を両立する社会課題解決型シンクタンクグループへと変貌を遂げていく。

1. 2022 年 9 月期の業績概要

2022 年 9 月期の連結業績は、売上高が前期比 13.2% 増※の 116,620 百万円、営業利益が同 33.7% 増※の 9,165 百万円、経常利益が同 38.6% 増の 10,493 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 53.9% 増の 7,707 百万円となった。売上高・各利益ともに過去最高業績を達成した。増収増益の要因は、中期経営計画の各種施策が着実に実行されたことだ。シンクタンク・コンサルティングサービスでは、官公庁向けの DX 案件が好調となった。加えて、IT サービスでは、引き続き金融・カード向けの案件が好調に推移したほか、DX 関連や新規顧客案件も確実に実績を積み重ねたことが好調な業績につながった。利益面に関しては、増収による増益に加えて基盤事業の品質・生産性の向上が順調に進んだ。取り組む案件の大型化に加えて、人材リソースの最適配置によって生産性と利益率を高めた格好だ。

※ 2022 年 9 月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、前期との業績比較は参考値として記載。

2. 2023 年 9 月期の連結業績見通し

2023 年 9 月期の連結業績は、売上高で前期比 1.2% 増の 118,000 百万円、営業利益で同 1.5% 増の 9,300 百万円、経常利益で同 1.0% 増の 10,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 15.7% 減の 6,500 百万円を見込んでいる。親会社株主に帰属する当期純利益のみ、2022 年 9 月期に計上した投資有価証券売却益等の特別利益の剥落により減益を見込むものの、売上高に関しては 2022 年 9 月期に続いて過去最高を見込んでいる。2023 年 9 月期は、中期経営計画実行場面において顕在化してきた課題への対処・さらなる成長を目的に先行投資を行う予定だ。これによりシンクタンク・コンサルティングサービスの経常利益は前期比 5.6% 減の 4,900 百万円と見込んでいる。それでも、事業の成長による増収、オフィス統合等による生産性の向上などによって、連結ベースの経常利益は前期比で増益を想定している。将来の成長に向けた先行投資に踏み切ることによって、2024 年度以降の成長加速が期待できると弊社は推察する。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

要約

3. 中期経営計画の概要

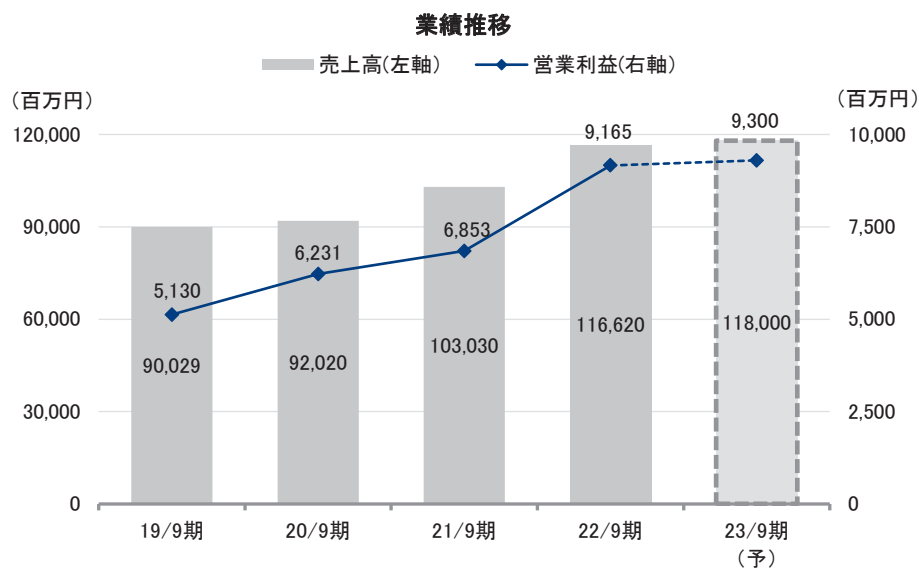
2020 年 11 月に発表した中期経営計画（2021 年 9 月期～2023 年 9 月期）において、同社グループは「VCP 経営」※「連結経営」「新常态経営」の 3 つを基本の方針として設定し、「A：研究・提言」「D：社会実装」機能の強化と DX 事業をはじめとする新事業の創出・拡大により持続的成長企業への土台を構築することを目指している。そのうえで財務価値の具体的目標として、2023 年 9 月期に経常利益 100 億円（年平均成長率 12%）、自己資本利益率（ROE）10% を掲げている。

※「VCP（Value Creation Process）経営」とは、社会課題を念頭に総合シンクタンクグループとして備える 4 つの提供価値（「A：研究・提言」「B：分析・構想」「C：設計・実証」「D：社会実装」）のつながりを意識しながら事業活動を行うことにより、社会課題の解決と事業機会の拡大を目指すものである。

上記基本方針のもと、事業面における 3 つの改革「成長事業改革」「基盤事業改革」「シンクタンク事業改革」と基盤面における 2 つの改革「人財・風土改革」「経営システム改革」を遂行している。これにより、社会課題の解決によって実現される「社会価値」、人と組織の持続的成長によって実現される「非財務価値」、事業成長がもたらす「財務価値」の総和を拡大し、持続的成長と株主価値の向上を実現する方針だ。現時点では成長事業（DX）の実績の積み重ね、基盤事業の品質・生産性の向上、同社と三菱総研 DCS（以下、DCS）の連携強化などをはじめとして中期経営計画は順調に進捗している状況である。これにより、財務目標である経常利益 100 億円と ROE10% については 2022 年 9 月期に前倒しで達成した。経常利益に関しては、さらに高い目標を目指す構えだ。

Key Points

- ・研究・提言などに加えて事業主体にもなる「社会課題解決型」シンクタンクグループ
- ・2022 年 9 月期は売上・利益そろって過去最高業績を達成
- ・中期経営計画により、事業拡大を目指すなか、経常利益目標と ROE 目標を前倒しで達成
- ・2023 年度はさらなる成長加速に向けて先行投資を実施



注：22/9 期より「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高の計上方法を変更
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

**研究・提言から社会実装まで担う社会課題解決型シンクタンクグループ。
創業以来、社会課題の解決を通じて豊かな未来社会の実現に貢献**

1. 会社概要

同社は、三菱創業 100 周年の記念事業として三菱グループ 27 社の出資により、1970 年に設立された。民間シンクタンクの先駆けとも言える企業である。官公庁、金融・カード系企業から一般民間企業に至るまで多岐にわたる顧客に対して、シンクタンク・コンサルティングサービスと IT サービスを提供している。

同社は、1980 年代にシンクタンク 4 分野（経済・経営、社会・公共、科学・技術、システム・情報）を事業として確立し、1990 年代には官公庁向け政策立案支援業務において確固たる地位を築いた。2000 年代に入ると、DCS を連結子会社化し、ICT ソリューション事業に本格的に参入した。近年は、研究・提言から社会実装までを担う価値創造プロセス「VCP 経営」を推進している。

2020 年に創業 50 周年という節目を迎えた。今までの社会とそのなかで同社が果たしてきた役割、さらには今後期待される役割を社員 1 人ひとりが考え、「三菱総合研究所は、豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」という新経営理念を策定した。次なる 50 年に向け、より「社会課題解決企業」としての責任を自覚しながら日々業務を遂行する構えだ。

会社概要

沿革

年月	概要
1970年 5月	東京都千代田区有楽町に調査・分析業務及び委託調査・コンサルティング業務、情報処理サービス等を事業目的とし、資本金 5 億円で (株) 三菱総合研究所を設立
1970年10月	(株) 技術経済情報センター (現 エム・アール・アイビジネス (株)) を設立し、情報処理サービス及び印刷に関する業務を開始
1979年 5月	本社を東京都千代田区大手町に移転
1984年 5月	(株) システムトウエンティ・ワン (現 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ (株)) を設立し、ソフトウェアの開発及びこれに関わる調査・分析事業を拡大
1987年 8月	エム・アール・アイ・キャリアスタッフ (株) (現 (株) MD ビジネスパートナー) を設立し、調査補助作業等に関わる人材派遣事業を開始
2000年10月	ビジネスソリューション事業本部を新設し、本格的にソリューション事業を開始
2004年12月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) (現 三菱総研 DCS (株)) の株式を取得
2005年 3月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) (現 三菱総研 DCS (株)) の株式を追加取得し子会社化
2005年 4月	コンサルティング事業本部を新設するとともに、(株) 東京三菱銀行 (現 (株) 三菱 UFJ 銀行) との業務提携により、民間企業向け事業体制及び営業体制を強化
2007年 4月	ダイヤモンドコンピューターサービス (株) を三菱総研 DCS (株) に商号変更
2008年12月	三菱総研 DCS (株) の株式を追加取得 (当社所有議決権比率 80%)
2009年 6月	ERP (企業の基幹業務システム) 事業の強化を目的に、三菱電機インフォメーションシステムズ (株) との合併により、MRI バリューコンサルティング (株) を設立
2010年 6月	連結子会社のダイヤモンド富士ソフト (株) を会社分割し、三菱総研 DCS (株) を 100% 子会社化。MRV ソリューションズ (株) に商号変更
2010年 9月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2010年10月	連結子会社の MRV ソリューションズ (株) が、MRI バリューコンサルティング (株) を吸収合併し、MRI バリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ (株) に商号変更
2011年12月	三菱総研 DCS (株) が連結子会社の (株) ディーシーエスビジネスパートナーを吸収合併 連結子会社の (株) ディー・シー・オペレーションズが、(株) MD ビジネスパートナーに商号変更
2014年 4月	コラボレーションプラットフォーム事業での協業を目的に、(株) JBS (現 日本ビジネスシステムズ (株)) の株式を取得し、持分法適用関連会社化
2018年 5月	公共・金融分野を中心に先端技術サービス及びシステムソリューションの事業拡大を目的に、(株) アイネスと業務・資本提携
2019年10月	さらなる連携強化と新規事業分野における共同での取り組みを加速していくため、(株) アイネスを持分法適用関連会社化
2020年12月	海外における社会課題解決事業展開に向け、ベトナム (ハノイ) に拠点開設
2021年 2月	UAE (ドバイ) に拠点開設
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

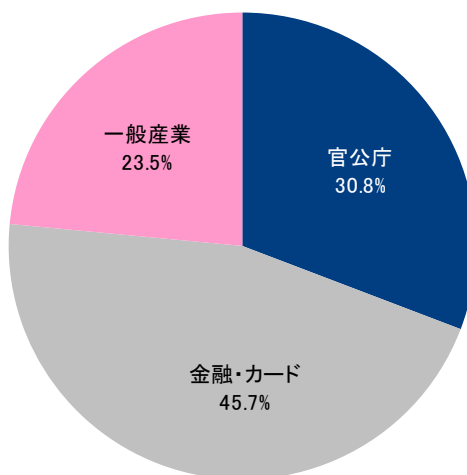
2. 同社グループの特長と強み

(1) 強固な事業基盤としての官公庁業務

1990 年代に官公庁向け政策立案支援業務における確固たる地位を確立した同社は、その後も政府の政策立案、制度設計、事業推進を積極的に支援し、主要な府省との強固な関係を構築してきた。実際、2022 年 9 月期の連結売上高に占める官公庁の割合は 30.8% を占めており、同社グループの主要顧客の 1 つである。政策立案の段階から長年にわたって蓄積してきた実績と信頼、様々な課題に分野横断的に対応できる総合力は、競合他社が一朝一夕に模倣できるものではない。

2020 年度には官公庁からの受託業務として「COVID-19 AI・シミュレーションプロジェクト」(内閣官房)、「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」(総務省)、「省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業」(経済産業省)などを受託している。2021 年度には、「データ流通市場の活性化に係る調査研究」(内閣官房)や「エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」業務」(環境省 大臣官房)など、幅広い省庁から多様な分野の案件を受託している。日本の政策立案の一翼を担っていることが窺える。

顧客ごとの連結売上高に占める割合(2022年9月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

会社概要

官公庁からの主な受注実績一例（2021 年度）

顧客名	件名
内閣官房	データ流通市場の活性化に係る調査研究
内閣官房	ウィズコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務
内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）	リアルタイムデータを活用した経済動向分析（家計簿アプリデータ活用）
デジタル庁 大臣官房	政府調達関連システムの更改に向けた調達支援及び工程管理支援業務
復興庁 統括官	県外自主避難者支援体制強化事業
復興庁 統括官	国内外における風評に関する調査・分析業務
総務省 大臣官房	静止衛星監視設備の更改に係る技術支援等
総務省 大臣官房	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の社会実装に向けた調査研究
法務省 大臣官房	戸籍情報連携システム等の工程管理等支援業務
外務省 大臣官房	中国における遺棄化学兵器に関する現地調査業務
財務省 大臣官房	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るプロジェクト管理等支援
文部科学省 総合教育政策局	専修学校における先端技術利活用実証研究
文部科学省 総合教育政策局	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト
厚生労働省 大臣官房	オンライン治験信頼性確保・調査事業
厚生労働省 医政局	医療系ベンチャー・トータルサポート事業にかかる総合支援・調査業務
農林水産省 大臣官房	フードテックの振興に係る調査委託事業
経済産業省 大臣官房	ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）
経済産業省 大臣官房	製造基盤技術実態等調査 （空飛ぶクルマの実現に向けた技術開発及び制度整備に関する調査）
国土交通省 大臣官房	建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務
国土交通省 大臣官房	日 EU の鉄道分野における技術協力の可能性調査
環境省 大臣官房	気候変動による災害激化に関する影響評価業務
環境省 大臣官房	エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」業務

出所：ホームページよりフィスコ作成

(2) 多様で専門性の高い人財プール

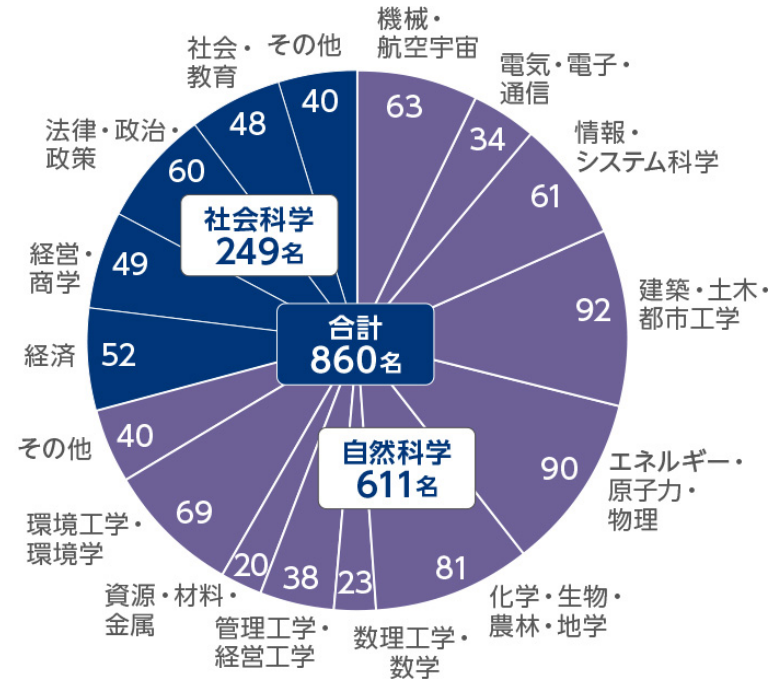
官公庁からの高い受注実績を可能にしている要因の 1 つが、多様なフィールドを網羅した専門性の高い研究員の存在だ。特に同社に所属する研究員の 7 割強が自然科学を専門としている。政府の政策立案にも自然科学関連の知見が必要とされており、親和性とニーズの高さが窺える。中期経営計画のもとで同社グループは、成長投資の 1 つとして国内外の研究機関・大学との共同研究や人財交流を挙げている。今後も同社グループにおける人財プールのさらなる質の向上が期待され、VCP 経営に資するとともに競争優位の源泉であり続けるだろう。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

会社概要

同社研究員の専攻分野（2021 年 9 月 30 日現在）



出所：ホームページより掲載

(3) 金融・カード分野の強固な事業基盤

主要グループ企業である DCS は、三菱銀行（現 三菱 UFJ 銀行）のコンピュータ受託計算部門を分離独立する形で設立された。この成り立ちから、DCS は三菱グループを中心とした金融・カード分野の基幹システム等の開発、保守、運用業務等を基盤事業としている。2022 年 9 月期の連結売上高に占める金融・カード事業の割合は 45.7% と、官公庁と同じく同社グループの主要事業分野となっている。

同社グループは成長事業として、中期経営計画において DX 事業、ストック型事業（サブスクリプション型事業）、海外事業を挙げている。基盤顧客である官公庁、金融・カード分野から生み出したキャッシュを成長領域に積極投資することにより、中・長期的には一般産業（民間）顧客の売上高の伸びも早まるものと弊社は推察する。

(4) 取締役会における質の高い議論

同社の取締役会は、三菱商事 <8058>、三菱 UFJ 銀行、三菱重工業 <7011> のトップ経験者が名を連ねている。これらの経験豊富な取締役によって、活発な議論が交わされていると言う。今後、VUCA※時代が本格的に幕を開けるなかで、取締役会が羅針盤となって同社グループを導くことが期待される。

※ Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity の頭文字をとった言葉。現在の経営環境は不確実性が高く流動的であることなどから、その状況を表す言葉として使用される。

一方、ESG 重視、企業のガバナンス強化の潮流から見れば、今後は三菱グループ以外からの取締役の選任、具体的には DX 関連に造詣の深い専門家等を取締役会に加えることも求められるだろう。多様性に加えて、専門性も担保した議論が交わされ、羅針盤としての役割はますます強化されるものと弊社は考える。

事業概要

VCP 経営における「研究・提言」から「社会実装」までを 同社が手掛けつつ、IT サービスを中心に DCS が「社会実装」を担う

同社グループでは、シンクタンク・コンサルティングサービスを主に同社が、IT サービスを DCS が手掛けている。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、総合シンクタンクとして設立以来培ってきた政策・制度に関する知見、社会課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力をもとに、調査研究及びコンサルティングサービスを行っている。官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っている。民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、サステナビリティ・ESG 経営、業務革新などのコンサルティングや事業競争力強化を実現する ICT コンサルティングを提供している。

IT サービスにおいては、DCS が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先端的な ICT を活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の顧客に対して、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを提供している。また、ICT を活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営の ICT 化を上流から下流までトータルにサポートしている。これら各種サービスを日本ビジネスシステムズ<5036>（以下、JBS）※、アイネス<9742>（以下、INES）をはじめとするグループ各社と連携しながら顧客に提供している。

※ 2022 年 8 月 2 日、東証スタンダード市場に上場。

1. シンクタンク・コンサルティングサービスにおける各部門

以下は、同社を構成する各事業部門であり、VCP 経営ではそれぞれ「A：研究・提言」「B：分析・構想」「C：設計・実証」「D：社会実装」機能を担っている。

(1) シンクタンク部門

VCP 経営の「A：研究・提言」を担う部門である。近年は、ポストコロナの国際情勢、経済潮流、先進技術の動向などの分析を行うとともに中長期的視野で未来社会のあるべき姿を描き、その実現に向けた解決策を提言している。また、社会の潮流を創出するために政府の審議会や産業界の委員会への参画、メディアを通じた発信なども積極的に行っている（これらの活動は自主事業として実施）。特に中期経営計画において同部門では、VCP 重点分野（「ヘルスケア」「人財」「都市・モビリティ」「エネルギー」「情報通信」「食農」「循環」「レジリエンス」）との連動を意識した研究・提言活動を積極的に推進している。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
https://ir.mri.co.jp/ja/index.html

事業概要

(2) ポリシー・コンサルティング部門

VCP 経営の中核である「B:分析・構想」「C:設計・実証」機能を担い、基盤事業であるリサーチ・コンサルティング事業を手掛けている。官公庁等を顧客とし、有識者・ビジネスパートナーとの連携により、政策立案・制度設計・事業推進を支援している。ヘルスケアやエネルギーなど公共性が高く、政策動向と密接に関わる成長領域を中心に、調査・研究、技術評価、独自モデルによる解析・将来予測、事業管理、社会実証などのプロジェクトに携わっている。

ポリシー・コンサルティング部門の事業領域と主要顧客

本部	事業領域	主要顧客
スマート・リージョン本部	スマートシティ、インフラ DX、モビリティ、EBPM (Evidence Based Policy Making)	国土交通省、総務省、鉄道事業者
ヘルスケア&ウェルネス本部	医療・介護、健康経営	厚生労働省、日本医療研究開発機構
サステナビリティ本部	環境、再生可能エネルギー、脱炭素社会	環境省、経済産業省、電力事業者
フロンティア・テクノロジー本部	先端技術、宇宙・海洋、防衛・インテリジェンス	総務省、内閣官房、経済産業省、通信事業者
セーフティ&インダストリー本部	防災・リスク、原子力安全、産業イノベーション	経済産業省、内閣府

出所:「三菱総研グループレポート 2021」よりフィスコ作成

(3) ビジネス・コンサルティング部門

民間企業を主要な顧客とし、社会や顧客の本質的課題を捉えたうえで解決策の提案から実装まで一貫して提供している。VCP 経営においては「B:分析・構想」「C:設計・実証」から「D:社会実装」までをカバーしている。中期経営計画においては、成長事業の 1 つである「ストック型事業 (サブスクリプション型事業)」の拡大に向けてグループ企業、外部パートナー企業との連携を積極的に推進している。また、社会実装で得たデータやノウハウを「A:研究・提言」機能へとフィードバックすることにより、リアリティのある解決策の創出とリサーチ・コンサルティング事業全体の価値向上に貢献している。今後のさらなる活躍が期待される部門の 1 つである。

ビジネス・コンサルティング部門の事業領域とストック型事業の例

事業	事業領域
リサーチ・コンサルティング事業	
業界横断	経営戦略、事業戦略、商品・サービス戦略、マネジメント戦略、オペレーション戦略
業界別戦略	エネルギー、ヘルスケア、モビリティ、情報通信、人財、食農 等
ストック型事業	
エネルギー	MPX (卸電力取引情報)、メガソーラー事業 (開発・アセットマネジメント)
都市・モビリティ	Region Ring (デジタル地域通貨)
ヘルスケア	メール de 健康エール (健診サポート)
人財	PRaiO (エントリーシート優先度診断サービス)、crexta (タレントマネジメントシステム)、JOBMINES (ジョブマッチングシステム)
食農	HACCP ナビ (食品衛生管理)

出所:「三菱総研グループレポート 2021」よりフィスコ作成

事業概要

(4) デジタル・トランスフォーメーション部門

急成長する DX 市場への対応を強化し、VCP 経営における「D：社会実装」領域の事業を加速するために 2020 年 10 月に新設された部門である。官公庁、製造業をはじめとする民間企業、金融機関等を対象に DCS、JBS、INES のグループ 3 社を中核とする多様なパートナーとの共創により、DX に係るソリューション開発、サービス開発を担っている。特に「DX ジャーニー※¹」「ニューノーマル※²」「データ駆動経営※³」「自治体 DX」を DX 重点テーマとして設定し推進している。パートナーとの積極的な連携を意識しながら、「D：社会実装」機能の強化に努めている。

※¹ DX 実現のための伴走支援。

※² デジタルによる働き方改革。

※³ データ・AI を活用した経営高度化。

2. IT サービスにおける各部門

以下の各部門は DCS に属し、主に VCP 経営の「D：社会実装」を担っている。

(1) 産業 IT 部門

「ソリューション事業」と「サービス事業」の二本柱で事業を展開している。ソリューション事業においては、顧客のニーズと状況に合わせた DX 移行支援を行っている。サービス事業においては「HR（人財）事業」と「文教事業」を展開し、人事給与アウトソーシングサービス「PROSRV」、小中高向けインターネット出願サービス「miraicompass」の導入普及に注力している。なお、「PROSRV」の導入事業所数は約 2,000 事業所、「miraicompass」の導入校数は約 1,200 校であり、高いニーズが窺える。実際、「miraicompass」は需要が好調に推移していることから、私立中高に加えて公立中高、さらには大学向けに展開を強化している。

(2) 金融 IT 部門

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ<8306>（以下、MUFG）をはじめとする金融機関に ICT ソリューションを提供している。銀行の基幹システムなど多くの大型案件・重要案件を担当している。近年は、中期経営計画のもとで DX による既存顧客の深耕、新規エリアの開拓などを段階的に進めている状況だ。

(3) DX 部門

システム基盤を軸として顧客の DX 推進に貢献する新たなソリューションやサービスの研究・開発を担っている。システム基盤面では、DCS のデータセンターを活用したクラウドサービスやストレージサービスを展開している。また、ICT 運用・業務運用受託の歴史も長く、従来の運用受託に加えてプラットフォーム導入支援を通じた ICT 運用のデジタル変革、ペーパーレス総合支援サービスによる働き方改革などにも貢献している。

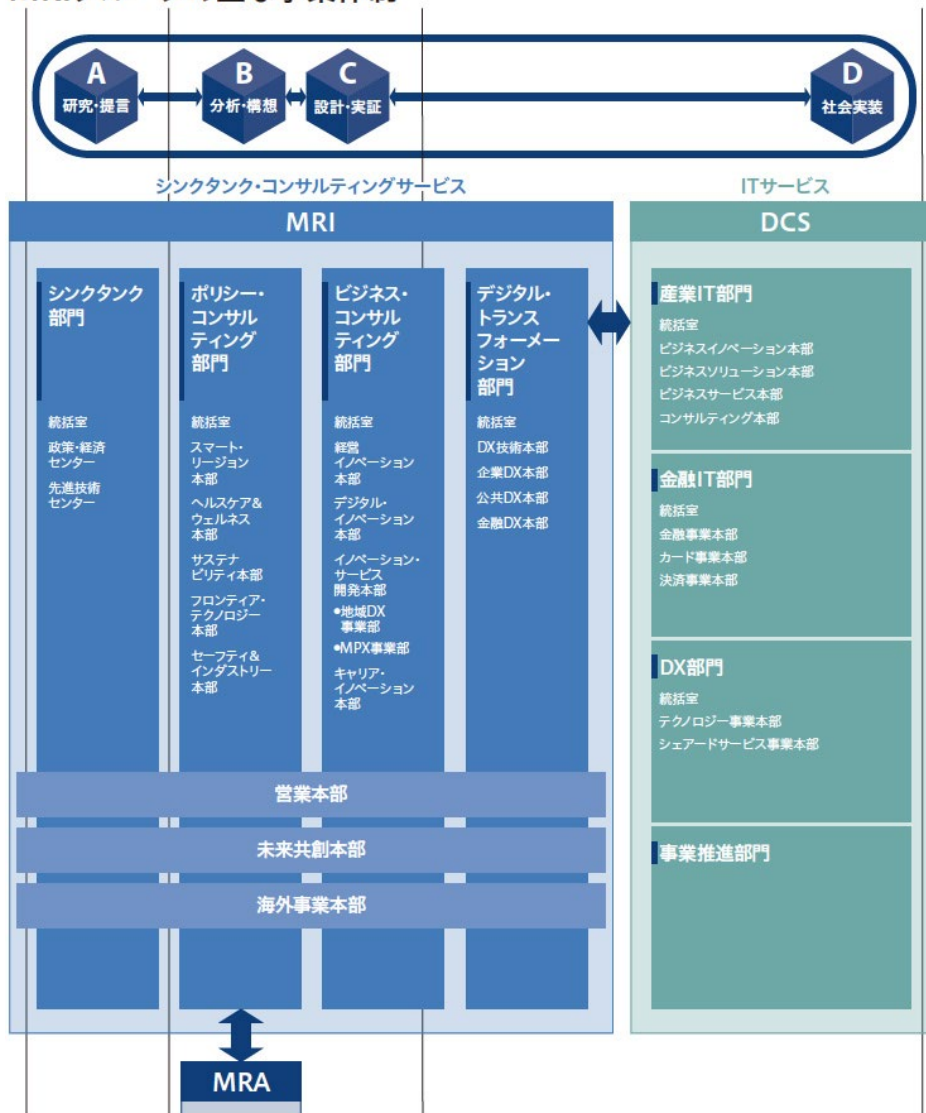
三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

事業概要

VCP 経営における各部門の位置付け

MRIグループの主な事業体制



出所：「三菱総研グループレポート 2021」より掲載

業績動向

**2022 年 9 月期の売上高は 2 期連続の過去最高、
経常利益は中期経営計画目標を前倒し達成。
中期経営計画の進捗により利益率も上昇**

1. 2022 年 9 月期の業績

2022 年 9 月期の連結業績は、売上高が前期比 13.2% 増の 116,620 百万円、営業利益が同 33.7% 増の 9,165 百万円、経常利益が同 38.6% 増の 10,493 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 53.9% 増の 7,707 百万円となった。増収増益の要因は中期経営計画の順調な進捗だ。

売上高に関しては DX 関連事業の実績が着実に積み上がったほか、IT サービスにおいては新規顧客の開拓も進んだ。これを受け、2 年連続の売上高過去最高を達成した。また、利益面に関しても経常利益が初の 10,000 百万円を突破した。増収による増益効果に加えて、中期経営計画の施策の 1 つである「基盤事業の品質・生産性の向上」が寄与した。案件の大型化・高付加価値化も着実に進捗した。また、顧客としっかりとコミュニケーションを取りながら人財リソースの最適配置を進め、より利益率・生産性の高い案件に注力した。これにより、連結ベースでの営業利益率は前期比プラス 1.2 ポイントの 7.9% まで高まった。特に、利益率に課題があった IT サービスにおいて品質・生産性の向上は顕著であり、同セグメントの営業利益は前期比 58.2% 増に急伸した（営業利益率は同プラス 2.3 ポイントの 7.4% に上昇）。これらの質的改革によって、経常利益は中期経営計画の目標を 1 年前倒しで達成した。また、ROE に関しても中期経営計画の目標を 1 年前倒しで達成した。中期経営計画が順調に進捗し、売上高・各利益ともに伸長したことによって、2022 年 9 月期の ROE は前期比プラス 3.7 ポイントの 12.8% まで高まった。

同社は、2022 年 9 月期期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用している。前期との業績比較は参考値として記載した。会計基準変更が業績に与えた影響は、売上高が 2,582 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,030 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 567 百万円の増加となった。会計基準変更の影響を取り除いた業績値は、売上高が前期比 10.7% 増の 114,038 百万円、営業利益が同 18.7% 増の 8,135 百万円、経常利益が同 25.0% 増の 9,463 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 42.5% 増の 7,139 百万円となった。

なお、同社有価証券報告書にあるとおり、主要な取引先の官公庁や民間企業の会計年度の関係により、例年 3 月から 4 月にかけて完了する案件が多く、特に第 2 四半期の稼働率が高くなる傾向がある。会計基準変更後は、上期に業績が偏重する傾向が強まっており、業績の季節変動要因には留意が必要である。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

業績動向

セグメント別の業績は、シンクタンク・コンサルティングサービスの売上高が前期比 20.2% 増の 48,548 百万円、営業利益が同 12.7% 増の 4,115 百万円、経常利益が同 23.7% 増の 5,190 百万円となった。成長事業としている DX 関連事業の展開を積極的に行うなかで、官公庁向けの大型案件である AI シミュレーションとローカル 5G、最先端 ICT、省エネ関連案件がトップラインを押し上げた。これにより、セグメント売上高は過去最高を記録した。同セグメントにおける DX 関連事業のトピックスとしては、「Region Ring (デジタル地域通貨)」の提供開始 (2022 年 4 月)、アトラス情報サービス (株) が構築している情報基盤を活用した自治体向け科学的介護予防パッケージの提供の開始 (同 8 月)、卸電力取引向けオンライン情報サービスの MPX (MRI Power Price Index) 事業の分社化・事業開始 (同 10 月) ※などが挙げられる。

※ 同社は MPX 事業を事業分割、別会社化することを 2022 年 8 月 4 日に発表した。

IT サービスの売上高は、前期比 8.6% 増の 68,072 百万円、営業利益は同 58.2% 増の 5,048 百万円、経常利益は同 57.7% 増の 5,301 百万円となった。売上高に関しては、引き続き基盤事業である金融・カード分野が伸長した。加えて、官公庁向けの案件が増えたことや金融・カード分野以外での DX 関連事業の実績が積み上がったことも増収に寄与した。利益面に関しては、基盤事業の品質・生産性向上と人財リソースの最適配置によって収益性が大きく高まった。これらの要因により、売上、利益共に過去最高を達成している。なお、IT サービスにおける DX 関連事業のトピックスとしては、セキュリティ対策とデータ保護対策を総合的に行える「ランサムウェア対策ソリューション」、特別支援・学級向けコミュニケーションロボットサービス「Link&Robo for グローイング」の提供を 2022 年 9 月に開始した。また、MD 連携によって、同社が出資している仏 ForePaaS ※のビッグデータ解析ツールを活用した海上輸送向け GHG (温室効果ガス) 管理ツールの提供も開始した。このように金融・カード分野以外での実績も積み上がった状況だ。

※ ForePaaS は欧州最大のクラウドサービス会社 OVH Cloud に買収された。OVH Cloud と同社グループは事業提携し、さらなる事業拡大を図っている。

2022 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	21/9 期		22/9 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	103,030	-	116,620	-	13.2%
シンクタンク・コンサルティングサービス	40,376	39.2%	48,548	41.6%	20.2%
IT サービス	62,653	60.8%	68,072	58.4%	8.6%
売上原価	79,582	77.2%	90,039	77.2%	13.1%
販管費	16,593	16.1%	17,415	14.9%	5.0%
営業利益	6,853	6.7%	9,165	7.9%	33.7%
経常利益	7,568	7.3%	10,493	9.0%	38.6%
シンクタンク・コンサルティングサービス	4,197	10.4%	5,190	10.7%	23.7%
IT サービス	3,361	5.4%	5,301	7.8%	57.7%
調整額	9	-	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	4.9%	7,707	6.6%	53.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

利益剰余金の積み上げにより、自己資本に厚み。 流動比率、固定比率ともに健全で長短の流動性も良好

2. 財務状況と経営指標

2022 年 9 月期の財務状況を見ると、総資産は前期末比 14,947 百万円増加の 114,652 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産において売上、受注の増加及び収益認識会計基準等の適用の影響によって売掛金が 5,779 百万円、契約資産が 14,561 百万円増加した。また、短期資金運用目的の有価証券が 5,000 百万円増加した。一方で、棚卸資産が 9,517 百万円減少した。

負債合計は前期末比 7,632 百万円増加の 43,500 百万円となった。主な増加要因は、流動負債において未払費用が 4,793 百万円、未払法人税等が 2,928 百万円増加である。純資産合計は前期末比 7,315 百万円増加の 71,151 百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、利益剰余金が 6,971 百万円増加したことによる。

経営指標を見ると、自己資本比率が 5 割を超えているほか、流動比率が 244.5%、固定比率が 64.6% と長短の手元流動性に問題がないことが窺える。このことから財務状況は良好であると言えるだろう。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	21/9 期	22/9 期	増減額
流動資産	59,142	73,921	14,779
現金及び預金	29,397	28,157	-1,240
固定資産	40,561	40,730	169
負債合計	35,867	43,500	7,632
流動負債	20,618	30,239	9,621
固定負債	15,249	13,261	-1,988
純資産合計	63,836	71,151	7,315
利益剰余金	43,749	50,721	6,971
総資産	99,704	114,652	14,947
【主要経営指標】			
自己資本比率	56.4%	55.0%	-1.4pt
流動比率	286.8%	244.5%	-42.3pt
固定比率	72.1%	64.6%	-7.5pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023 年 9 月期も増収増益を見込む。 成長投資に注力し、将来のさらなる業績拡大に備える

2023 年 9 月期の連結業績は、売上高で前期比 1.2% 増の 118,000 百万円、営業利益で同 1.5% 増の 9,300 百万円、経常利益で同 1.0% 増の 10,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 15.7% 減の 6,500 百万円を見込んでいる。売上高の伸び率が 2022 年 9 月期に比べて低いのは、シンクタンク・コンサルティングサービスが減収を見込んでいるためだ。2022 年 9 月期から継続している大型案件の規模が縮小することが要因だ。利益面に関しては、中期経営計画に沿った成長投資を実行することから減益を見込んでいる。投資は、人財や働き方改革、研究開発に 1,200 百万円を充当する計画だ。それでも、経常利益は前期比で増益を見込んでいる。事業成長による増益効果に加えて、生産性向上を目的としたオフィス統合などによってコスト削減を想定しているためだ。この点に関しても中期経営計画の効果が着実に業績に寄与していると言える。なお、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、2022 年 9 月期に計上した投資有価証券売却益等の影響が剥落することによる反動減を想定している。

セグメント別では、シンクタンク・コンサルティングサービスの売上高は前期比 5.3% 減の 46,000 百万円、経常利益が同 5.6% 減の 4,900 百万円を見込んでいる。官公庁向け重点政策分野案件や民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用形 ICT コンサルティング等の分野で引き続き堅調な需要を見込むものの、成長投資による減益を見込んでいる。成長投資は、人材採用、リソース再配置、働き方改革、研究開発に資金を投じる方針だ。

IT サービスでは、売上高が同 5.8% 増の 72,000 百万円、経常利益が同 7.5% 増の 5,700 百万円を見込んでいる。売上高に関しては、引き続き金融・カードの案件が好調に推移することを見込んでいる。加えて、海運会社向け GHG 排出管理・削減ツールをはじめとするビッグデータ活用基盤などのシステム、中高大学向けサービスの「miraicompass」、人事給与 BPO サービス「PROSRV（プロサーブ）」が好調なことを受け、これらサービスの拡大にも注力していく。また DCS との連携をさらに進め、民間企業向け DX 案件の実績も積み増しする方針だ。利益面に関しては、将来の成長拡大に向けた投資を実行しつつも、費用の抑制に努めることによって利益率を高めていく。さらに、案件のより上流である概念設計や要件定義といったより高い付加価値を提供できる分野に人財リソースをシフトさせ、利益率を高めることも計画している。

2023 年 9 月期は将来の業績と企業価値拡大に向けて先行投資に注力する年度になりそうだ。次期中期経営計画にかけて先行投資で蒔いた種が業績に寄与することが期待される。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

今後の見通し

2023 年 9 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	22/9 期 実績	23/9 期 計画	前期比	
			増減額	増減率
売上高	116,620	118,000	1,379	1.2%
営業利益	9,165	9,300	134	1.5%
経常利益	10,493	10,600	106	1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,707	6,500	-1,207	-15.7%
1 株当たり当期純利益 (円)	474.67	399.99	-74.68	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社の成長投資の考え方

成長投資	具体的施策	取り組み例
① 人財投資	- 採用強化(23年度までに210名増) - キャリア開発機会倍増、最適配置 - 働き方改革 - パートナーへの育成出向増	- 採用手法多様化 - 独自の人財育成モデル確立 - ベンチャーキャピタルへの派遣等
② 研究・提言投資	- 国内外の研究機関・大学との共同研究・提言(マクロ経済・5G以降の次世代通信等) - 人財交流・客員登用	- 連携先機関(予定含む) - Chatham House(英) - CEPS(ベルギー) - Georgetown大学(米) - 東京大学、大阪大学
③ R&D投資	- アプリケーション開発・実証 - AIエンジン開発・実証 - 中大型設備投資	- デジタル地域通貨 - AI・ビッグデータ解析 - データセンター改修
④ 事業基盤投資	- DX・社会実装重点領域の基盤・パートナー拡大 - 重点領域を設定した戦略的投資(出資・JV・M&A等) - ベンチャービジネス・ベンチャーキャピタル投資拡充(専任組織新設)	- 仏・ForePaaSとの資本・業務提携 → 仏・OVHcloudとの協業へ - 卸売電力価格予測サービスMPXの分社化・蘭KYOSとの共同事業化

出所：決算説明資料より掲載

■ 中長期の成長戦略

VCP 経営・連結経営のもと、社会実装機能強化に注力。 基盤事業の品質・生産性も順調に向上し、 経常利益・ROE 目標は前倒し達成

1. 中期経営計画の概要

2020 年 11 月に発表した中期経営計画において、同社グループは「VCP 経営」「連結経営」「新常态経営」の 3 つを基本的方針として設定し、「A：研究・提言」「D：社会実装」機能の強化と DX 事業をはじめとする新事業の創出・拡大により持続的成長企業への土台を構築することを目指している。そのうえで財務価値の具体的目標として、2023 年 9 月期に経常利益 100 億円（年平均成長率 12%）、ROE10% を掲げている。なお、前述のとおり経常利益及び ROE 目標は 2022 年 9 月期に前倒しで達成した。経常利益に関しては、さらに高い目標を目指す構えである。

基本方針の 1 つとして掲げた「VCP 経営」において、同社グループのバリューチェーンを「A：研究・提言」「B：分析・構想」「C：設計・実証」「D：社会実装」と定義付けた。従来強みとしてきた「B：分析・構想」「C：設計・実証」機能の強化に加えて、世の中に存在する社会課題を起点に「D：社会実装」までを意識した現実性の高い「A：研究・提言」を行うなど各機能のつながりを意識した事業活動を展開することによって課題解決と事業機会の拡大を目指す。また、「D：社会実装」まで主体的に関与することで社会に変革を根付かせることを目的としている。重点分野として、ヘルスケア、人財、都市・モビリティ、エネルギー、情報通信、食農、循環、レジリエンスを設定した。例えば、エネルギー分野においては、将来のあるべきエネルギー政策の研究・提言からメガソーラー事業の運営まで手掛けており、A から D までを一気通貫で提供する VCP 経営を実行している。これらの重点分野を中心に VCP 経営を推進することにより、社会価値（社会課題の解決）、非財務価値（人と組織の持続的成長）、財務価値（事業の成長）の 3 つの価値の拡大化を目指す考えだ。

「連結経営」に関しては、「D：社会実装」機能を強化することで「VCP 経営」の実効性をさらに高めるために重要となる。「VCP 経営」の実効性を高めることを目的にグループの中核企業である DCS、JBS、INES との協業をより一層推進し、グループ内の資産を有効活用する方針だ。また、DX などの新規事業創出においては、グループ企業に留まらず、ベンチャー企業、海外企業、大手企業など、外部企業・機関との連携も積極的に模索していく。

「新常态経営」とは、ポストコロナ社会に伴う様々な変革を同社グループが先駆けて行うもので、働き方改革を社内でも加速していくものである。これにより、従業員のワーク・ライフ・バランスの最適化・企業パフォーマンスの最大化を実現するとともに、変革を先導するなかから得た知見を VCP 経営の「A：研究・提言」「D：社会実装」へとつなげ、新たな事業機会を創出することも狙っている。

同社グループは、これらの 3 つの基本方針のもと、さらに 5 つの改革戦略「成長事業改革」「基盤事業改革」「シシクタンク事業改革」「人財・風土改革」「経営システム改革」を策定し、具体的な活動に落とし込んでいる。

2. 5 つの改革路線

(1) 成長事業改革

同社グループは持続的成長に向けて、「DX 事業」「ストック型事業」「海外事業」を成長事業として設定した。これらの事業を軸に新収益基盤の構築を実行し、事業モデル及び事業ポートフォリオの転換を実行する構えだ。「DX 事業」においては、「DX ジャーニー」「ニューノーマル」「データ駆動経営」「自治体 DX」を重点テーマとして設定した。2020 年 10 月に同社内に新設したデジタル・トランスフォーメーション部門を中心に DCS、JBS、INES との連携を加速し、DX 事業の強化に取り組んでいる。2022 年 9 月期においては、デジタル地域通貨「Region Ring」の提供開始、卸電力取引情報の「MPX」の提供開始、MD 連携による海運会社向け GHG 排出量管理・削減ツールの提供開始をはじめとして着実に実績が積み上がった。同社決算説明資料によると、DX 事業の順調な拡大を受けて 2022 年 9 月期の売上高に占める DX 事業の割合は約 3 割（約 32,000 百万円）まで高まっている状況だ。2020 年 9 月期の DX 関連事業の売上高約 27,000 百万円と比較すると約 1.2 倍に拡大している。また、中長期的に DX 事業の対連結売上高シェアを 5 割超にするという目標に向けて順調に前進している（M&A によるノンオーガニックの成長も想定）。

「ストック型事業」は、同社グループのノウハウ・知的資産を活用して効率的かつ継続的に安定した収益を上げることが意図している。具体的には、ICT ソリューションの提供を通じた社会課題解決の実装と社会課題解決サービスの提供という 2 タイプのストック型事業に取り組んでいる。既に卸電力取引のためのオンライン情報サービス「MPX」、地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring」、エントリーシート優先度診断サービス「PRaiO」、タレントマネジメントシステム「crexta」、住民からの問い合わせに AI チャットボットが対応する「AI スタッフ総合案内サービス」、ジョブマッチングシステム「JOBMINES」、人事給与 BPO サービス「PROSRV」、インターネット出願サービス「miraicompass」など、多くのサービスを市場に投入している。今後は、既にローンチした事業の規模拡大と新サービスの継続的な投入を計画している。

「海外事業」に関しては、課題先進国日本で培ったノウハウを生かし、アジア、中東諸国を中心に展開している。ハノイにおいては、少子高齢化に伴うシンポジウムを開催するなど、問題意識の醸成と日本型システムの有用性に対する理解を促進中である。中東のドバイにおいては、同社の環境・エネルギー分野における実績とノウハウを武器に、政府の課題解決パートナーとしての地位を確立していく。他国の社会問題に対して日本の経験を応用できる余地は大きく、今後、売上高に占める海外事業の割合が高まっていくものと弊社は推察している。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

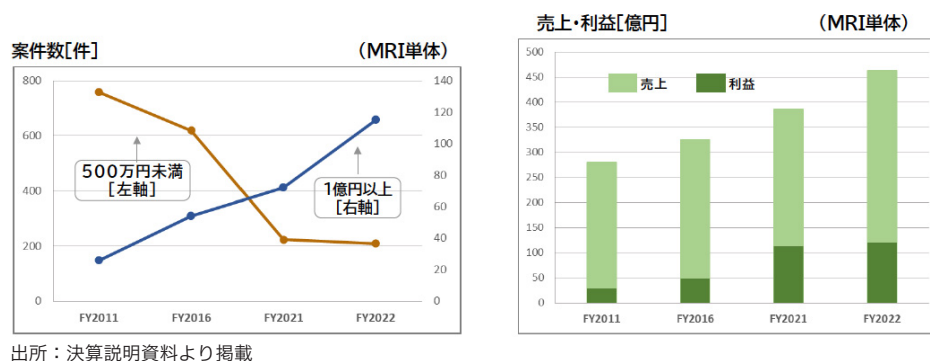
2022 年 12 月 8 日 (木)
https://ir.mri.co.jp/ja/index.html

中長期の成長戦略

(2) 基盤事業改革

成長事業への投資を継続的なものとするために収益の基盤であるリサーチ・コンサルティング事業、金融ソリューション事業における質・生産性の向上を目指すものである。VCP 経営における「D：社会実装」までつなげることを意識しながらリサーチ・コンサルティング事業においては、重点分野であるヘルスケア、エネルギー、都市・モビリティ、人財、情報通信、食農などの領域で官公庁・自治体・民間企業に対して能動的な事業展開・案件形成を実施している。金融ソリューション事業では、グループ企業やパートナー企業との連携を深めつつ、金融機関が保有するデータの多面的活用、DX 事業など新事業を創出することによって業績拡大を図る計画だ。基盤事業改革の成果も 2022 年 9 月期の業績に表れた。案件数で見ると 1 億円超えの大型案件が 4 倍超に増加した一方で、500 万円未満の小型案件は 7 割減少した（いずれも 2011 年 9 月期比）。案件の大型化が進んだことによって案件数が減少するなかでも、売上と利益はそれぞれ 1.7 倍と 4.1 倍（2011 年 9 月期比）に拡大した。また、IT サービスの利益率も 8% 目前まで上昇した。経営基盤強化とリソース配分見直しによる生産性向上の効果が表出した格好だ。IT サービスに関しては先述のとおり、より高付加価値化が見込める上流部分に人員を重点配置する計画であり、案件の大型化に加えて利益率が高まることが期待される。

案件数と売上・利益の推移



(3) シンクタンク事業改革

VCP 経営のスタート地点、同社グループの価値創造プロセスの土台である「A：研究・提言」機能をシンクタンク事業の改革を通じて強化するものである。例えば、同社ホームページに「新型コロナウイルス(COVID-19)危機対策：分析と提言」というページを開設し、経済からカーボンニュートラルに至るまで多岐にわたる分野で中長期的な視点からの情報発信を継続している。また、研究・提言を担う人財の育成、社外ネットワークとの連携などにより、研究・提言力の強化も図っている。

さらに、今後 AI がシンクタンク事業にも破壊的創造をもたらすという認識に基づき、将来的な事業展開を視野にシンクタンク DX を社内でも推進し、同社のシンクタンク事業プロセスに積極的に ICT・AI の活用を進めている。シンクタンク事業における創造と破壊を自ら先導し、そこから得た経験やノウハウを外部顧客に提供し始めている※。

※ 同社は「企画業務の DX 化」全般を支援するサービスの開始を 2021 年 6 月 30 日に発表した。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

中長期の成長戦略

(4) 人財・風土改革

同社グループの提供価値を生み出すための土台である人財を確保・育成していくために、働き方改革を含めた人財・風土の改革を進めている。人財戦略では、VCP 経営や連結経営に適した人財ポートフォリオを構築するために新卒・中途両面で採用を強化している。また、ダイバーシティや専門性を意識した人事制度、人材育成プランの策定により、優秀な人財を惹き付け、定着させることを目指している。

働き方改革においては、リアルとリモートを併用した最適な就労環境の整備を行っている。組織風土面においては、新たに策定した経営理念や行動規準を全社に浸透させ、変革に挑戦する風土づくりに努めている。

(5) 経営システム改革

同社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためにガバナンスの向上を実現しようとするものである。具体的には、経営会議において重要事項を諮問する各種社内委員会をはじめとして審査・管理体制を一層充実させている。また、連結経営における総合的なリスク管理体制も強化し、新事業などに伴うリスクに対して迅速かつ能動的に対処する仕組みを構築している。さらに、事業活動を支える基盤システムにおいては高い頑強性を備えたインフラを整え、攻守両面で対策を実施している。

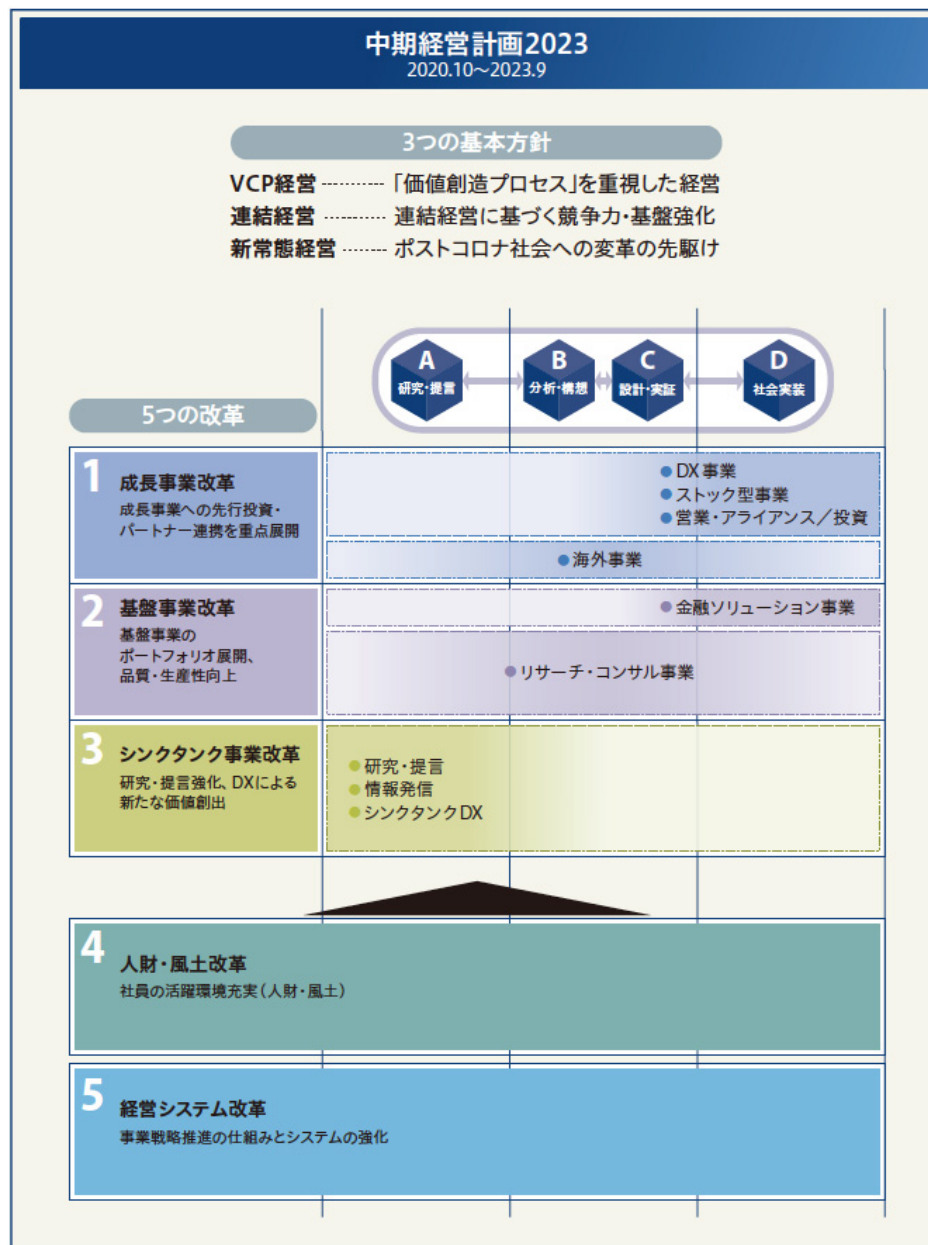
先述のとおり中期経営計画の成果は具体的に数字となって業績に結実し、一部財務目標は前倒しで達成している。中期経営計画の推進を強化する重点 4 分野（「人財」「研究・提言」「R&D 投資」「事業基盤」）への成長投資によって、さらなる業績の拡大と企業価値の向上が期待される。

三菱総合研究所
3636 東証プライム市場

2022 年 12 月 8 日 (木)
<https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

中長期の成長戦略

「中期経営計画 2023」概念図



出所：「三菱総研グループレポート 2021」より掲載

株主還元策

安定配当を重視した配当方針。 事業規模拡大のなかで 10 期連続増配を達成

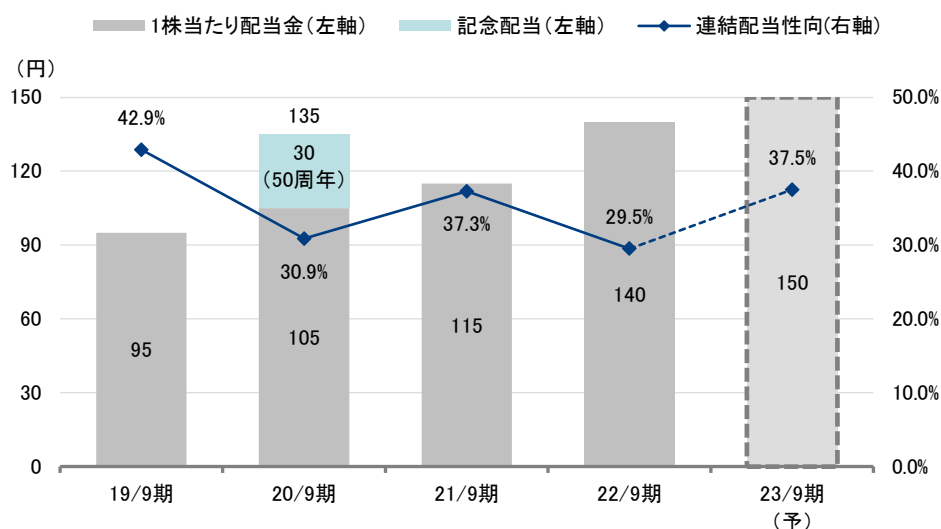
同社は株主還元策として安定的に配当を実施することを基本方針としている。具体的な配当性向目標等は公表していないが、配当方針を「継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める」と定めている。

2022 年 9 月期通期の 1 株当たり配当金は、既に実施した中間配当 60 円に加えて、期末配当 80 円実施を 2022 年 11 月に決定したため、前期比 25 円増の 140 円となった。好調な業績を受け、期末配当は 2022 年 4 月の予想から 15 円上乘せた格好だ。

今後は中期経営計画、次期中期経営計画のもとで資本効率をさらに高めながら株主還元を充実させていく構えだ。具体的には M&A も含めたノンオーガニックと既存事業からの成長によって利益を積み上げ、ROE を高めていくことを計画している。なお、成長投資の一環として M&A を実行し、利益の積み上げを目指すという姿勢をより明確にするために「将来の資金需要」という文言を新たに配当方針に加えている。

2023 年 9 月期の配当予想に関しては、前期比 10 円増の 150 円（中間 75 円、期末 75 円）と 11 期連続の増配を見込んでいる。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信、リリースよりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp